

輸出貿易管理令別表第1の16の項に該当する貨物に係る取扱いについて（簡易通知型包括保険）・新旧対照表

新	旧	備考
<p>輸出貿易管理令別表第一の十六の項に該当する貨物に係る取扱いについて            (簡易通知型包括保険)            平成 22 年 7 月 1 日 10-制度-00025            沿革 <u>平成 22 年 9 月 27 日 一部改正</u></p> <p>輸出貿易管理令（昭和 24 年政令第 378 号。以下「輸出令」という。）別表第 1 の 16 の項に該当する貨物の輸出若しくは仲介貿易（以下「対象貨物の輸出等」という。）については、簡易通知型包括保険の契約の対象となる輸出契約の締結後、輸出者若しくは仲介貿易者（以下「輸出者等」という。）が、輸出令第 4 条第 1 項第 3 号ロ及び第 4 号ロの規定に基づき経済産業大臣から許可の申請をすべき旨の通知を受けた若しくは仲介貿易者が、外国為替令（昭和 55 年政令第 260 号）第 17 条第 3 項第 2 号ロの規定に基づき経済産業大臣からの許可の申請をすべき旨の通知を受けた（以下「インフォーム要件に該当した」という。）とき、若しくは輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令（平成 13 年経済産業省令第 249 号）の各号のいずれかに該当した若しくは外国相互間の貨物の移動を伴う貨物の売買、賃借又は贈与に関する取引に係る貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令（平成 18 年経済産業省令第 101 号）に該当した（以下「客観要件に該当した」という。）ときに、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）第 48 条第 1 項若しくは第 25 条第 4 項の規定に基づく許可（以下「輸出等許可」という。）の申請に対して不許可処分（以下「補完的輸出規制による輸出等不許可処分」という。）を受けた場合、又は輸出者等が「輸出貿易管理令第 4 条第 1 項第 3 号イ及び第 4 号イに規定する核兵器等の第 3 号イ及び第 4 号イに規定する開発等若しくは輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令の別表に掲げる行為のために輸出貨物等が用いられるおそれがあること等を輸出者等が知った場合の取扱いについて」（輸出注意事項 14 第 17 号。以下「補完規制報告」という。）の規定に該当した（以下「ノウ要件に該当した」という。）ことに基づく報告を行った後に補完的輸出規制による輸出等不許可処分</p>	<p>輸出貿易管理令別表第一の十六の項に該当する貨物に係る取扱いについて            (簡易通知型包括保険)            平成 22 年 7 月 1 日 10-制度-00025</p> <p>輸出貿易管理令（昭和 24 年政令第 378 号。以下「輸出令」という。）別表第 1 の 16 の項に該当する貨物の輸出（以下「対象貨物の輸出」という。）については、簡易通知型包括保険の契約の対象となる輸出契約等の締結後、輸出者が、輸出令第 4 条第 1 項第 3 号ロ及び第 4 号ロの規定に基づき経済産業大臣から許可の申請をすべき旨の通知を受けたとき（以下「インフォーム要件に該当したとき」という。）、又は輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令（平成 13 年経済産業省令第 249 号）の各号のいずれかに該当したとき（以下「客観要件に該当したとき」という。）に、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）第 48 条第 1 項の規定に基づく許可（以下「輸出許可」という。）の申請に対して不許可処分（以下「補完的輸出規制による輸出不許可処分」という。）を受けた場合は、当該不許可処分は簡易通知型包括保険約款第 12 条第 10 号のてん補事由に該当することとし、日本貿易保険は、輸出者が下記の手続に従った場合には、2. (1)の各号のいずれかに該当する場合を除き当該事由により輸出契約等に基づき貨物を輸出することができなくなったことによる損失をてん補する責めに任ずる。</p>	

を受けた場合は、当該不許可処分は簡易通知型包括保険約款第 12 条第 10 号のてん補事由に該当することとし、日本貿易保険は、輸出者等が下記の手続に従った場合には、当該事由により輸出契約等に基づき貨物を輸出することができなくなったことによる損失をてん補する責めに任ずる。

記

1. 通知

(1) 輸出者等は、対象貨物の輸出等につき、船積までにインフォーム要件に該当した又は客観要件に該当したときは、その旨を別紙様式により通知しなければならない。ただし、船積時までに輸出許可を取得した場合は、この限りでない。

(2) 輸出者等は、対象貨物の輸出等につき、船積までにノウ要件に該当したときは、その旨を別紙様式により通知しなければならない。ただし、船積時までに輸出許可を取得した場合は、この限りでない。

記

1. 通知

船積みまでにインフォーム要件に該当したとき、客観要件に該当したとき又は「輸出貿易管理令第 4 条第 1 項第 3 号イ及び第 4 号イに規定する核兵器等の第 3 号イ及び第 4 号イに規定する開発等若しくは輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令の別表に掲げる行為のために輸出貨物等が用いられるおそれがあること等を輸出者等が知った場合の取扱いについて」(平成 14 年 3 月 29 日 平成 14・03・18 貿局第 1 号)の規定に該当したとき（以下「ノウ要件に該当したとき」という。）は、その旨を別紙様式により通知しなければならない。ただし、船積みまでに輸出許可を取得した場合は、この限りでない。

2. 免責等

(1) 日本貿易保険は、次の各号のいずれかに該当する場合には、補完的輸出規制による輸出不許可処分により輸出することができなくなった貨物に係る損失をてん補する責めに任じないことができる。この場合、保険証券及び通知明細書に「補完的輸出規制は免責」と記載する。ただし、輸出契約等の相手方の登録後等の期中において、当該輸出契約等の相手方が新たに次の各号いずれかに該当することとなった場合には、手交済みの保険証券及び通知明細書に「補完的輸出規制は免責」と記載されていない場合であっても、日本貿易保険は補完的輸出規制による輸出不許可処分により輸出することができな

<p>2. 保険契約の解除等</p> <p><u>(1) 日本貿易保険は、船積みまでにインフォーム要件又は客観要件に該当したときは、補完的輸出規制による輸出不許可処分がなされ輸出契約等に基づき貨物を輸出することができなくなったことによる損失をてん補する責めに任じない。ただし、輸出許可を取得した対象貨物の輸出について、補完的輸出規制による輸出不許可処分がなされ輸出契約等</u></p>	<p><u>なくなった貨物に係る損失を填補する責めに任じないことができる。</u></p> <p><u>① 確定前通知に輸出契約等の相手方に係るバイヤーコードが記載されていない場合</u></p> <p><u>② 1. の規定によりノウ要件に該当した旨の通知を受けた場合</u></p> <p><u>③ 成立した保険関係に係る輸出契約等の相手方と、当該保険関係成立以前に補完的輸出規制による輸出不許可処分により保険金を支払った輸出契約等の相手方が同一であった場合</u></p> <p><u>④ 成立した保険関係に係る輸出契約等の仕向国及び輸出者と、当該保険関係成立前に補完的輸出規制による輸出不許可処分により保険金を支払った輸出契約等の仕向国及び輸出者とがそれぞれ同一の場合</u></p> <p><u>⑤ 成立した保険関係に係る輸出契約等の相手方が公開情報により輸出令第4条第1項第3号イ及び第4号イに規定する核兵器等の第3号イ及び第4号イに規定する開発等に関与している可能性が高いと認められる場合</u></p> <p><u>⑥ その他補完的輸出規制による輸出不許可処分を受ける可能性が高いと認められる場合</u></p> <p><u>(2) 日本貿易保険は、2(1)の規定に基づき日本貿易保険がてん補する責めに任じないこととした場合においても、輸出許可を取得した対象貨物の輸出については、補完的輸出規制による輸出不許可処分がなされ輸出契約等に基づき当該貨物を輸出することができなくなったことによる損失をてん補する責めに任ずる。</u></p> <p>3. 保険契約の解除等</p>	
---	--	--

に基づき貨物を輸出することができなくなったことによる損失はてん補する責めに任ずる。

(2) 日本貿易保険は、輸出者等が1. (1)の規定に基づく通知を怠った場合は、当該保険関係に係る保険金の全部若しくは一部を支払わず、若しくは当該保険関係に係る保険金の全部若しくは一部を返還させ、又は当該保険契約の全部若しくは一部を解除することができる。

(3) 保険金の支払を請求する場合は、保険金請求書に輸出不許可処分通知書、損失計算書、証拠書類その他必要な書類を添えて日本貿易保険の本店に提出しなければならない。

附 則

この改正は、平成22年10月1日から実施する。

別紙 (略)

(1) 日本貿易保険は、輸出者が1.の規定に基づく通知を怠った場合は、当該保険関係に係る保険金の全部若しくは一部を支払わず、若しくは当該保険関係に係る保険金の全部若しくは一部を返還させ、又は当該保険関係を解除することができる。

(2) 保険金の支払を請求する場合は、保険金請求書に輸出不許可処分通知書、損失計算書、証拠書類その他必要な書類を添えて日本貿易保険の本店に提出しなければならない。

別紙 (略)